「地域の物語」の再生と自治の諸相

公共圏的空間、風景、ローカル・ガバナンスを巡る日仏構造比較

*The Regeneration of "Local History" and the Empirical Interpretation of Aspects
of its Autonomy – Comparison of French and Japanese Structures in the
Evolution of "Space in the Public Sphere", Landscape and Local Governance*

Yamada Keijirou 山田圭二郎, Fujikura Hideyo 藤倉英世, Hagai Masami 羽貝
正美, Nishi Ken 西研 et Evellin-Katsuki Keiko エヴラン・勝木慶子

Édition électronique

URL : <https://journals.openedition.org/paysage/13481>

DOI : 10.4000/paysage.13481

ISSN : 1969-6124

Éditeur :

École nationale supérieure du paysage de Versailles-Marseille, Institut national des sciences
appliquées Centre Val de Loire - École de la nature et du paysage, École nationale supérieure
d'architecture et de paysage de Bordeaux, École nationale supérieure d'architecture et de paysage de
Lille, Agrocampus Angers

Référence électronique

Yamada Keijirou 山田圭二郎, Fujikura Hideyo 藤倉英世, Hagai Masami 羽貝正美, Nishi Ken 西研 et
Evellin-Katsuki Keiko エヴラン・勝木慶子, « 「地域の物語」の再生と自治の諸相 », *Projets de
paysage* [En ligne], 23 | 2020, mis en ligne le 30 décembre 2020, consulté le 21 septembre 2021. URL :
<http://journals.openedition.org/paysage/13481> ; DOI : <https://doi.org/10.4000/paysage.13481>

Ce document a été généré automatiquement le 21 septembre 2021.

La revue *Projets de paysage* est mise à disposition selon les termes de la Licence Creative Commons
Attribution - Pas d'Utilisation Commerciale - Pas de Modification 4.0 International.

「地域の物語」の再生と自治の諸相

公共圏的空間、風景、ローカル・ガバナンスを巡る日仏構造比較

The Regeneration of "Local History" and the Empirical Interpretation of Aspects of its Autonomy – Comparison of French and Japanese Structures in the Evolution of "Space in the Public Sphere", Landscape and Local Governance

Yamada Keijirou 山田圭二郎, Fujikura Hideyo 藤倉英世, Hagai Masami 羽貝正美, Nishi Ken 西研 et Evellin-Katsuki Keiko エヴラン・勝木慶子

はじめに

問題意識と目的

- 1 現代日本の抱える課題のひとつに、自治体、特に小規模町村や地域が活力を失い、存続さえ危ぶまれているという現実がある。「限界集落」なる表現も生まれた。背景には、歯止めのきかない大都市への人口集中や地域産業の衰退、少子高齢化、人々の意識の変化など、複数の要因が複合的に重なる。この間、行政経費の節減や行政サービス効率化を目的に地方分権改革が試みられ、国主導の市町村合併も実現した。市町村数は2000年に比較してほぼ半減した。その後、グローバル化やIT化はさらに進み、社会的ネットワークとそのツールの在り方も議論されている。しかし、社会システム全体が大きく変わろうとする中で、自治体の疲弊状況は続いている。
- 2 では自治体や地域の本質的な存在意義と社会的機能とは、そもそもどこにあるのだろうか。問われるべきはこの点にある。我々の考えるところ、それは単に公共サービス確保の政治的・行政的枠組みではない。様々な地域からなる自治体はいわば「自治の器」であり、住民、事業者、地方政府などの〈主体〉が互いに拮抗しつつ、共通利益や社会システムの改善を模索していく〈場〉を内包する、民主主義の基盤そのものである。とすれば、私たちは今後、自治体や地域において、何を手がかりにいかなる自治的活動を展開していけばよいのだろうか。

- 3 本稿の研究チームは、こうした問題意識を基礎に、日本の開田高原地区（長野県木曽町、旧開田村）、妻籠地区（長野県南木曽町）、仏独の小規模自治体リヨンヌ＝ラ＝フォレ（Lyons-la-Forêt, ノルマンディ地域圏）、コルンラーデ（Colnrade, ニーダーザクセン州）の4事例を対象とし、基礎的かつ実証的な研究を継続してきた。研究の糸口は風景と自治の相関関係にある。これらの地域には、1960年代以降の社会環境の変動下で存続の危機に晒されながら、それを乗り越えようとする過程で、歴史・文化に根ざした固有の風景に価値を見だし、外に開かれた自治的活動を展開しながら存続可能性を追求しえたという共通点が見て取れるからである。
- 4 以上を踏まえ、本稿の第1の目的は、それぞれの基礎自治体・地域が1960年代以降、存続の危機に晒されながら、それを乗り越えることのできた理由を明らかにすること、第2の目的は、上記の過程において、風景はどのような働きをするのかを明らかにすることとした。

本研究の位置づけ

本研究の位置づけ

- 5 国際比較と学際性を意識した本研究の大きな特徴と新規性は、以下の3点に要約できる。①自治体・地域の変遷の総体を、〈主体〉と〈場〉という観察可能な要素から実証的に把握したこと、②地域間、年代間の比較分析が可能な構造を抽出しようとしたこと、③「地域の物語」という新たな動態的な視座から、風景の価値やその概念について再考を試みたこと、である。

本研究の鍵概念と参考文献

- 6 考察に先立って、本研究の鍵概念と参考文献を以下に示す。
- 7 まず、本稿第4章の総括的考察をみておこう。「自己了解」の概念はハイデガー(1927)に基づき、さらにこれを地域へと拡張した「地域の物語」の概念は西(2019)による。地域における共通利益については、ルソー(1762)の一般意志の概念とこれに対する西(2017)の解釈に基づいている。「公共圏的空間」の概念は、アーレント(1960)、ハバーマス(1990)を参考としつつ、藤倉ら(2010)の境界領域の考え方を取り入れて独自に構築した。
- 8 自治という用語は、政治学、行政学の知見に依拠し、特にトクヴィル(1835, 1840)、小山(2006)、西尾(1990)、石田(1998)の考察を参考としている。また「自治の器」という基礎自治体の捉え方は遠藤(2009)による。ローカル・ガバナンスの概念に関しては羽貝(2007)に依拠している
- 9 風景、景観、及び〈場〉という用語は、主に景観工学と地理学的な文脈に依拠しており、中村(1982) (2016)、山田(2008)、トゥアン(1977)、レルフ(1976)、ベルク(1986)らが用いる諸概念を参考としつつ独自の考察を加えて用いている。風土の概念では和辻(1935)を参考としている。
- 10 なお、自治の〈主体〉と〈場〉の変遷や空間－社会構造図等、本研究で用いた分析手法は研究チームによる研究成果である、藤倉ら(2010)、藤倉(2013)、Yamada et al. (2013)、中村ら(2014)、藤倉ら(2019)に基づく。

研究仮説と研究手法

研究の仮説と対象

研究仮説

- 11 本研究では、事例の調査・分析に先立ち、「自治の〈主体〉と〈場〉は、相互に影響を与えつつ育まれていく」という理論的仮説を立てた。その際、住民、事業者、社寺・教会、地方政府、市町村共同体等を自治の〈主体〉と捉え、「〈主体〉に活動の可能性を提供する空間（役所・議場・公民館等の建造物、広場、道路、水路等）」を〈場〉と捉えた。そのうえで、〈主体〉と〈場〉の相互関係の変遷構造の抽出を試みた。特に、「諸〈主体〉の所有・管理・活動等が集中し、地域外の〈主体〉とも関わりうる、開かれた〈場〉」を「公共圏的空間」と名づけ、「空間—社会構造図」（後述）を用いて詳細な分析を行っている。

研究対象の設定

- 12 本研究では下記の4事例を研究対象とした。このうち本稿では、開田高原地区、リヨンス=ラ=フォレ（以下、リヨンス）を分析対象とし、コルンラーデ、妻籠地区を補足的に用いている。各事例の基本的な特徴と、選択の理由は以下のとおりである。
- 13 木曽町開田高原（旧開田村、**写真1**）は、1972年、全国に先駆けて野立て屋外広告物の掲出を村内全域で禁止するなど、先進的な風景づくりで知られる地区である。また2005年の町村合併を経験した後も、住民団体が風景に重きをおいた活動を自発的・自主的に継続している。
- 14 リヨンス（**写真2**）は、1996年に「フランスの最も美しい村（Les Plus Beaux Villages de France）」協会に加盟した自治体である。街の風景のなかに長い歴史が残っており、地域都市計画PLU(Plan Local d'Urbanisme)を独自に策定（2013年）して開発を抑制している点にも、自身の歴史と固有性を守ろうとしてきた自治体の意図が強く感じられる。
- 15 コルンラーデ（**写真3**）は、自治体行財政改革による合併の危機を回避してザムトゲマインデ（連合自治体）の構成自治体になる選択をし（1974年）、ニーダーザクセン州の「新しい村づくり」プログラムで住民主体の委員会を組織して活動を展開した点、妻籠地区（**写真4**）は、わが国で初めて重要伝統的建造物群保存地区に選定され、住民自治組織「妻籠を愛する会」が活発な活動を続けている点を考慮した。
- 16 事例の選定では、観光地という視点ではなく、風景の価値に対する地域の思いを重視した。いずれも、危機に直面しながら固有の課題に向き合って存続可能性を追求してきた地域であり、それぞれの自治的活動の特徴を〈主体〉と〈場〉の相関構造に見いだせると想定した。

写真1 開田高原の風景

写真2 リヨンス＝ラ＝フォレの広場の風景

写真3 コルンラート^①の風景

写真4 妻籠地区の風景

2つの分析手法

- 17 本研究チームが独自に考案し本稿で用いている2つの分析手法は以下のとおりである。

自治の〈主体〉と〈場〉の変遷の分析

- 18 第1の手法は、政策過程の動きを動態的に捉えるために、〈主体〉と〈場〉の変遷を複数の期間に区分し、そこから変遷の意味を読み解くというものである。同じ分析手法を用いた他の事例との比較分析を通じて、各事例固有の特性と類似の構造を抽出できる。
- 19 分析に際し、まず現地調査や国際シンポジウム、参考文献等を通じて多様なデータを把握した。次いで、各事例のデータを、国レベルの重要事項を参照しつつ、①地域課題、②政策の主体（長・議員の交代、合併や市町村共同体の変化等）、③政策の展開（各種の事業の執行）、に分けて時系列的に整理する。そしてこれら3つの流れを手がかりに、各期のまとまりを大局的に把握する。そのうえで、各期の持つ意味と〈主体〉と〈場〉の変遷から、各事例の特徴を抽出し、併せて事例間の比較を通じて変遷に共通する構造を考究する。

空間 - 社会構造図 (Socio-spatial Analysis Model)

- 20 研究チームが独自に考案した今ひとつの分析手法が「空間－社会構造図」である。地域の空間要素を横軸に、社会的活動を縦軸にとった構造図の中に、その相関関係を視覚化するという手法である。この視覚化によって、事例間の構造比較、地域の現在・過去の比較が可能となる。構造図の作成手順については、第3章1節(3)の開田高原地区の事例をもとに詳述する。

自治の〈主体〉と〈場〉の変遷

開田高原地区

地域特性の概観

- 21 長野県木曽町開田高原地区（旧開田村）は、木曽御嶽山麓に位置し、面積は149.54 km²、人口1,492人（2020年）、周囲を山に囲まれた標高1,100mの高原地帯である。中世から続く木曽馬（日本在来種）の生産地として名高く、林業も基幹産業であった。しかし1960年代に入ると馬の需要が減少し、森林鉄道の廃線（1961年）と林業も衰退傾向が顕著となっていった。
- 22 そうした中、全国的な観光ブームを背景に、御嶽山麓に牧草地が広がる高原風景が都会の人々を引き寄せ、観光需要が拡大しはじめた。これに呼応し、開田村の産業の軸足は風景を基軸に据えた観光や野菜栽培などへと移っていった。しかし、この動きは観光等事業者による高原内への屋外広告物の乱立を生み始めた。また、長野県の森林保養地の分譲（1970年）に便乗した村外の開発業者による土地の買い占めが始まり、乱開発が危惧された。自然との共存により育まれてきた開田高原の農村風景に、かつてない危機が訪れていた。

自治の〈主体〉と〈場〉の変遷

- 23 本稿では、1960年代後半からの開田高原地区（旧開田村）を3つの期間に整理し（表1）、〈主体〉と〈場〉の変遷を分析した。
- 24 第一期は、村外の開発業者による土地の買い占めや乱開発を抑制するため、1972年に自主条例「開田高原開発基本条例」（以下、「開発条例」）を制定した時点から始まる。その後、『木曽開田高原：農村景観の保全と再生』（（財）観光資

- 源保護財団、1979年）（以下、「報告書」）の提言をもとに、村内全域で施設案内サインを整備（1982年）し、同時に屋外広告物の撤去にも着手した。
- 25 第一期の政策運営は、青樹操村長（1971年就任）を中心に、村長の個人的人脈と行政職員が担っていた。「開発条例」の制定にあたって、青樹村長は長野県地域課や観光協会の役員等に相談し条例内容を多角的に検討した。その結果、村内全域での野立て看板の掲出禁止、建物の高さ制限（13m）、水質の管理など、前例のない新規性の高い内容となった。条例制定を通じ、政策〈主体〉には、村内全域という〈場〉で風景・環境を保全しうる可能性が自覚された。
- 26 続くサインシステム整備事業（1982年）の策定は、村行政と観光協会が共同で設立した「看板統一委員会」（会長は村長）が〈主体〉となった。政策アイデアは、上記「報告書」の提言を参考としている。この「報告書」は、農村生活に密着した開田高原固有の風景の価値を、専門的な視点から明確に提起し、生活環境保全を前提とした来訪者の受け入れを助言している。
- 27 当該事業を通じ、村内全域に施設案内サインが設置され、同時に屋外広告物の撤去を進めた時点で、〈場〉の雰囲気が大きく改善され始めた。この変化を見て事業者や住民が自主的に広告物の撤去に取り組み、新たな掲出を抑える動きへ協力した。風景を介して、住民の自治意識が高まり、同時に案内サインが導き入れてくる来訪者へ配慮する意識も育まれ始めた。
- 28 第二期は、新地蔵トンネル開通（1987年）による交通状況の飛躍的改善を起点に、行政、住民の連携による小規模でユニークな風景づくりが展開し、移住者の増加により人口減少に歯止めがかかった時期である。神田正知村長が就任（1987年）、行政が政策運営を先導した。住民の自主的活動や地域づくり団体（がったぼ会）の設立（1990年）、さらには観光事業者や通信・電力等の公益事業者との連携が進み、〈主体〉が一気に多様化した時期である。
- 29 銘木百選事業（1988年）は、「毎年コブシの花を楽しみに高原を訪れていたが、伐採されてガッカリした」という行政宛ての手紙にショックを受け、村長と区長（行政区の代表）の話し合いを通じて政策化された。沿道景観整備事業（1989年）は、新トンネル周辺の国道沿道地を行政が地主から借り上げ、白樺の自然林保全と散策路整備を行う事業であった。集落内景観整備事業（1989年）は、各行政区に補助金を提供し自主事業を後押しする施策であり、年間延べ1,000人を超える住民が参加した。この時期行政も、水生植物園整備（1992年）、木曽馬とそばの里づくり事業（1994-1999年）などを次々実施している。村長と区長が政策企画・運営を直接議論できる〈場〉である区長会（月1回）が、ガバナンスの質を高めた点も見逃せない。
- 30 美しい白樺林、手入れが行き届いた集落内の花壇、来訪者の目を惹く銘木、高原の水生植物や、1960年代の放牧地を彷彿させる木曽馬の里などの〈場〉を、写真に納めスケッチする来訪者も増加した。美しい風景は、移住者の増加の一要因ともなっていた。
- 31 第三期は、開田村、木曽福島町、日義村、三岳村の1町3村による合併で「木曽町」が誕生した時期である（2005年）。合併により開田村は村長職と議会を失い、村役場は木曽町本庁の出先たる開田支所となった。旧村担当の職員や各団体の役職の割り当ては激減し、条例の更新も旧村の住民合意だけでは不可能となった。町長と区長が直接議論する〈場〉も喪失した。開田高原地域協議会が設置されたが活動内容の模索が続いている。風景づくりの実践により培った開田高原地区の自治の〈場〉とその〈主体〉との緊密性は、徐々に弱体化しつつあった。

- 32 この状況下で、2008年、住民による新たな地域づくり団体（開田高原倶楽部）が誕生した。その後、同団体が〈主体〉となり、全国まちづくり交流会（2011年）、Iターン者フォーラム（2016年）、アドプト制度による国道美化活動（2018年）、大学の研究者とのネットワークを活用した風景勉強会（2019年）などの事業が矢継ぎ早に実現されている。また、団体メンバーが町議会議員に就任（2017年）したのを契機に、開田支所、地域協議会、地域づくり団体の協働関係が強化され、景観計画（法定）の策定も模索されている。こうした取り組みが第四期の形成へと発展するのかを注視したい。

表1 開田高原地区における各期の特性

国家レベルの動き	年代	特徴	開田高原地区関係		
大政奉還・明治維新 国鉄中央本線開通 第1次世界大戦（1918） 第2次世界大戦（1945） 新憲法公布	1868	■前史 ・中世より木曾馬の産地として名高く、17世紀には自然村が成立していた。 ・林業も主要産業だった。	1182：木曾馬の名声により飼育頭数が増加 17世紀：末川村、西野村の区分明確化 1874：開田村発足（末川村、西野村の二村合併） 1937：森林鉄道開通		
	1911		各期の特性		
	1914		①地域課題		
	1946		②政策の主体		
東京オリンピック 新全国総合開発計画	1964	■戦後～第1期以前：戦後復興と基幹産業の衰退、将来展望の模索 ・戦後の社会インフラ整備期から始まり、木曾馬生産、林業の衰退の一方、観光需要が高まってきた期間。	③政策の展開		
	1969		1947：開田村消防団設置 1948：開田村農業協同組合創立 1951：開田村観光協会創立		
	1970		1961：森林鉄道廃止 1966：御嶽山麓総合観光開発計画（県） 1970：恩田平森林保養地分譲開始（県）		
	1973		1971：青樹操村長 就任（任期1971～1987）		
大阪万国博覧会 日本列島改造論 第1次オイルショック 第三次全国総合開発計画	1970	■第1期：乱開発の防止と風景づくりへの転換 ・上記1の課題を認識した青樹村長が就任し、開発業者による乱開発を自主条例の制定により抑えたことを契機に、風景づくりを基軸に据えた地域づくりに転換していった期間。	1972：「開田高原開発基本条例」策定		
	1973		1979：財団「報告書」が風景の価値を示す 1979：新地蔵トンネル用地買収着手 1982：サインシステム整備事業 1983：開田高原そば祭り開催開始		
	1977		1982：看板統一委員会設立		
	1987		1987：神田正知村長 就任（任期1987～1999）		
第四次全国総合開発計画 リゾート法 ふるさと創生事業	1987	■第2期：ユニークな風景づくり施策、住民の自発的取組みの展開 ・地域の風景の価値を認識した神田村長が就任し、新トンネル開通を契機に、ユニークな風景づくり施策を行政、住民、村外機関等の協働により実施した期間。 ・その成果により多数の賞を受賞（過疎地域活性化連盟会長賞（1994）、第3回美しい日本のむら景観コンテストでむらづくり対策推進本部長賞（1995）、農村アメニティコンクール特別優秀賞（1996）、毎日・地方自治大賞 奨励賞（1996））。Iターンの増加により人口減少に歯止めがかかった。	1987：新地蔵トンネル開通 1987：開田高原観光振興計画の策定 1987頃：住民の自主的なゴミステーション整備（街に行政に要望し事業化） 1989：木曾馬とそばの里づくり事業 1989：銘木百選事業 1989：沿道景観整備事業 1990：ペンキ代助成事業 1992：水生植物園の整備 1994：村外4機関（通信・電力会社等）への協力要請		
	1987		1989～：住民まちづくり団体（がったほ会）が活動開始		
	1995		1993～：住民の主体的な取組開始		
	2000		1994～：村外4機関（通信・電力会社等）への協力要請		
阪神淡路大震災 合併特措法 地方分権一括法 平成の大合併（1999-2010）のピーク	1992	■第3期：合併による地域づくり活動の停滞 ・合併による市域拡大、社会的枠組みや主体間の関係性の質的変化を契機に、地域づくり活動が停滞した期間。 ・新たな住民地域づくり団体が活動開始、団体メンバーの町議会議員就任を契機に、活動の幅が広がりつつある。	2004：4町村合併による木曾町誕生 2004：開田高原地域協議会設立 2008：新たな住民団体（開田高原倶楽部）が活動を開始		
	1996		2008：新たな住民団体（開田高原倶楽部）が活動を開始		
	1996		2017：まちづくり団体役員が町議会議員に就任		
	2000		2018：長野県（アドプト制度） 2019：研究者の風景調査等協力		
リーマンショック 東日本震災 地方創生政策	2008	2006：開田高原地区が「日本で最も美しい村」連合に加盟（2011年に木曾町全加盟） 2011：全国まちづくり交流会 2015：Iターン者フォーラム 2016：木曾スローフード交流会 2018：国道美化（アドプト事業） 2019：風景勉強会 2020：ドローン調査	2006：開田高原地区が「日本で最も美しい村」連合に加盟（2011年に木曾町全加盟）		
	2011		2011：全国まちづくり交流会		
	2014		2015：Iターン者フォーラム		
	2014		2016：木曾スローフード交流会		

空間-社会構造図による分析

- 33 ここでは、まず空間-社会構造図の作成方法を、開田高原地区を例として以下に概説する。
- 34 空間-社会構造図の作成は、対象地域の特性の典型を示す一定のエリアを抽出し、エリア内の空間要素とそれに関わる社会的活動（所有・管理・活動（法制度・慣行等を含む）及びその主体）との関係を整理することから始める。
- 35 実際にはまず、エリア内に標準的な断面を設定し、現地踏査により同断面上の空間要素を悉皆調査する。併せて、平・断面図を用いて、地域特性の基盤となる地形条件と土地利用、空間要素との平・断面的な配置関係を確認する。
- 36 平面図（図1）からは空間の領域性が把握できる。具体的には、各住戸の「敷地」を構成する要素群（家、庭、墓地、石仏等）が風景のまとまりの最小単位を形成し、その集合体としての「集落のまとまり」がある。また、水田・畑、採草地、森林等の一次産業に関わる土地利用のまとまりが各集落の外側を包み込み、その集合体が「村落（地区）のまとまり」を形づくっている。

- 37 断面図（図2）からは、微地形特性が空間要素の分布特性（配置関係）にそのまま反映され、平面的に確認した領域性は断面的要因に強く支えられていることが理解できる。
- 38 以上の空間の実態調査に続いて、文献調査、ヒアリング調査等により、地域における社会的活動主体（住民、住民団体、事業者、社寺・教会等の宗教関連、地方政府、市町村共同体、国等）とその活動内容を把握する。
- 39 その結果に基づき、空間要素を横軸、社会的活動を縦軸とした空間－社会マトリクス表（表2）を作成する。これにより、エリア内の空間要素と社会的活動との対応関係が網羅的に整理される。
- 40 以上の事前準備を経て、空間－社会構造図（図3）の作成にとりかかる。
- 41 具体的にはまず、地域の任意の個人を原点として想定し、空間－社会マトリクス表をもとに、図の横軸方向には、領域性を意識しつつ、個人（家・敷地）の位置からの空間的広がりを展開する。また縦軸方向には、個人に身近な枠組みから順に社会的活動主体を展開する。そして、空間要素の位置（横軸）とそれに関わる社会的活動主体（縦軸）との関係から、各空間要素を図上にプロットする。この図には、空間要素と社会的活動の関係の構造が視覚化され、これにより、事例間の比較、地域の現在・過去の比較が可能になる。
- 42 なお、図3では他事例との比較分析を念頭に、合併前に開田村役場（現・木曽町役場開田支所）のあった把之沢エリアを中心とした空間－社会構造図を提示した。
- 43 この図からは様々な事象が読み取れるが、ここでは、①空間－社会の基本構造、②公共圏的空間、の2点に絞り込み同図を用いた分析を行う。

図1 開田高原地区（髭沢エリア）の平面図(2009)

[illegible]

【凡例】 ●：空間構成要素に対する主要な管理・活動・所有の主体を示す。
○：空間構成要素に対する補助的な管理・活動、及び、共同所有の主体を示す。
□：空間構成要素に対する補助金制度による関与を示す。

図3 空間-社会構造図（開田高原地区把之沢エリア）

空間-社会の基本構造の特性

- 44 地域の空間-社会の基本構造は、図の横軸（空間的広がり）、縦軸（社会的広がり）の特性を組み合わせることで読み解くことができる。
- 45 横軸タイトルから、空間的な広がりには敷地、集落、村落（旧地区、写真5）、開田高原地区（旧開田村）、木曽町を単位に構成されている。墓、祠、神社等の宗教的な施設（図の赤枠、写真6-写真8）が、基本構造の各单位の抑えとして存在している点に特徴がある。
- 46 縦軸タイトルからは、「開田高原地区」には多数の社会的活動の層が存在していることが分かる。そして、図から、これらの活動が地縁的な活動（家族、共同作業、五人組、区会等）と、開田高原地区としての活動（組合等団体、地域協議会、地域づくり団体等）の2階層に構造化している点が見て取れる。前者は近代以前から存続する非制度的な関係性を基盤としており、後者は現代の制度的な枠組みが根拠となっている。
- 47 開田高原地区内では上記の2階層が、図の縦長の緑枠で表現されている維持管理活動や、破線で示されている補助制度等の空間要素に関わる諸活動を通じて複合的に絡み合う。その一方で各单位のまとまりは、宗教的施設等と関連する冠婚葬祭等の活動を通じて担保される。以上、開田高原地区の空間-社会構造の全体像は、複雑な相関関係を内包させつつバランスを保っている。合併によりこの構造自体が「木曽町」に組み込まれた影響で、風景づくり政策や補助制度（縦軸方向）等の繋がりが薄れ、バランスを崩す可能性が危惧される。

写真5 「村落」のまとめり

写真6 「敷地」内の墓地と櫟の1本木

写真7 樹木の下の祠

写真8 神社

公共圏的空間の特性

- 48 公共圏的空間は、「地域における諸〈主体〉の所有・管理・運営・活動が集中し、且つ地域外からの関連性が生じる、開かれた〈場〉」と定義している空間である。
- 49 開田高原地区の公共圏的空間（緑枠で示す活動や、破線が集中する箇所）は、「集落内景観整備事業」や「沿道景観整備事業」などの風景づくり政策と関連し

て形成され、国道361号の白樺林（写真9）、道路の花壇（写真10）、水生植物園、木曽馬の里（写真11）など、地区内に分散的に広がっている。その結果、地区内全域が公共圏的な特性を帯びている。これが来訪者の自由な散策を迎え入れる開田高原地区の空間の魅力形成に繋がったと推測される。「地域づくり団体」の活動が、多くの破線で公共圏的空間と結ばれており、合併後の公共圏的空間の維持に、この団体が特に重要な役割を果たしている点が読み取れる。

写真9 沿道景観整備事業で 保全された白樺林

写真10 集落内景観整備事業による花壇整備

写真11 木曽馬の里とコナラの木（銘木百選の1つ）

リヨンス=ラ=フォレ

地域特性の概観

- 50 リヨンスはフランス共和国ノルマンディ地域圏ウール県のコミューン（基礎自治体）で、面積は26.99 km²、人口は723人（2017年）である。ガロ・ロマン時代の遺跡が郊外に残る。11世紀、アンリ1世がこの地に築城し、その後、城跡を囲むように円形街区が形成された。以後、広大な森に包まれた国王直轄地として保護されたが、フランス革命により裁判所などを失い人口も激減した。
- 51 時代を下り19世紀末になると、静謐で自然豊かなパリ100 km圏の保養地として多くの文人が訪れるようになる。この動きに呼応するように、1920年代後半、コムミューンは、教会、中央市場の二つの歴史的建造物を文化財に登録した。1929年には国から「保養の村」(Commune de Villégiature)の指定を受けている。同年、「リヨンスの友」(Les Amis de Lyons)がアソシエーション（住民主体の非営利活動団体）として設立され、文化サロンの活動の〈主体〉としてコムミューンの活性化に寄与している。しかし、1940年代以降は主要産業の林業が衰退し、宅地開発の余波も受けて固有性の喪失という危機に直面する。

自治の〈主体〉と〈場〉の変遷

- 52 本稿では、第二次大戦後のリヨンスを社会経済的な変化をもとに3つの期間に整理し（表3）、〈主体〉と〈場〉の変遷を分析した。第一期は大戦終了後からコラル市長が就任するまで（1976年）である。いわゆる「栄光の30年」と概ね重なり、必要な生活インフラを整えて戦後復興を果たした時期である。モータリゼーションによる生活圏の拡大もあり、宅地造成（1955年）や生活環境の質の向上がコムミューンの課題だった。一例をあげれば、ヴォーピュイ市長時代の小学校建設（1965-66年）、下水道整備・上水道の再整備（1972年）などがある。70年代に

- は、道路管理、公共照明、学校運営などにおいて、新たな〈主体〉であるサンディカ（事務組合）との連携が始まる。
- 53 他方で、市街地の拡大、木工産業の衰退、広場の駐車場化などの変化が、17世紀以来の土地利用にも影響を与えつつあった。従来からの多様な〈場〉の活力が失われ、歴史に根ざした風景が変質することへの危惧が生じていた。さらに幹線交通網からも地理的に遠く、地域経済面でも将来への展望が見いだせていない。
- 54 第二期は、地域資源をいかした滞在型保養地を目指し、市長と議会が住民と施策を積み上げた時期である。起点は、コラル市長が再選をかけて臨んだ1983年選挙の公約にある。ミッテラン政権の地方分権改革（1983年）も背景に、'80～'90年代前半のリヨンスは、駐車場だった広場のオープンスペースとしての再整備、余暇・スポーツ施設の整備、観光協会の設立、中心街区の道路の一方通行化など、〈場〉の再生が次々と試みられた。広場の再整備ではコンセルタシオン（政策・計画をめぐる住民との協議）を通じて住民を交えた議論の活性化を図り、住民の主体的な関わりが高まっていく。こうした動きは、「花一杯運動」（1993年）という住民と行政との協働の展開にも共通する。その後、土地占用プラン（POS : Plan d'Occupation des Sols）を策定し（1993-96年）、新たに三つの歴史的建造物が国の文化財として登録された（1996年）。同年、観光施策のひとつの目標であった「フランスの最も美しい村」協会への加盟も達成した。
- 55 この時期の変化をまとめれば、アソシアシオンの活動やサンディカへの業務委託など、活動〈主体〉の多様化と相互連携が進んだこと、開発的な土地利用がほぼ停止したこと、広場がコミュン内外の人々の集うシンボリックな〈場〉として再生されたことなど、ホスピタリティの高い〈場〉の形成へと、コミュン全体が動いたことがわかる。リヨンスの歴史を体現する市庁舎と教会の改修も特筆に値する。こうして、誰の目にも見え体験されうる〈場〉の変化が、「歴史・文化を継承してきた観光コミュン・リヨンス」という地域イメージを、住民をはじめ多様な〈主体〉のなかに育んでいった。
- 56 第三期は、1997-2016年、リヨンスがコミュン共同体（コミュノテ・ド・コミュン : *Communauté de Communes*）の構成自治体となり（13コミュン、総人口約4,500人）、プルヴィエ現市長と議会が、生活と観光（経済）のバランスのとれた総合的な〈場〉の形成を追求した時期とした。この共同体への参画は、リヨンスにとって、単独では困難な道路管理、福祉、若者・子ども等に関わる行政サービスの確保が目的であったが、コミュン共同体の運営を軌道に乗せることが最重要事項となっていった。
- 57 特に2008年は、「誰のことも忘れない」を選挙公約とした市長が、子どもから高齢者まですべての世代と住民の支援を打ち出した時期として重要である。例えば、黒板にPC画像を映す小学校のIT化を行い、高齢者の多い文化活動団体には新たな活動場所を確保したほか、閉鎖が懸念された郵便局は雇用や社会保障関連の国機関を併設して維持し、社会住宅の整備も進めた。
- 58 細部を見れば、ベンチやバス停、標識等のデザイン・色彩の統一、照明・歩道の改善、広場でのコンサートの開催など、日常生活における利便性と文化的な豊かさ、観光的魅力を総合的に提供できる〈場〉の形成が進んだことがみてとれる。こうした施策には、広場周辺への民間投資の呼び込みという効果もあった。同時に、コミュン共同体が高齢世帯への食事配膳や学童保育などのサービスを本格稼働させ、住民全般の日常生活の〈場〉の質が向上したことも看過できない。
- 59 また2013年、地域都市計画(PLU)を策定し、形成された〈場〉を法的に担保した点も非常に重要である。生垣といった細部を含めて将来を見据えた検討が加えられ

たが、土地利用においてかつてPOSで指定した開発予定地域17haを4haにまで大幅に削減した点は特に注目される。

- 60 しかし今また、リヨンスは政策〈主体〉の複合化という新たな課題に直面している。国主導の地方制度改革の一環としてNOTRe法（2015年）が制定され、コミューン共同体の人口要件が引き上げられたからである（最小5,000人から15,000人へ）。結果、アンデル・コミューン共同体と合併し、リヨンス=アンデル・コミューン共同体（32コミューン）の一員となった（2016年）。今後、PLUiをはじめ、リヨンス独自の政策の方向と広域的な共同体の政策運営をいかに調整していくか。また各政策〈主体〉と住民との近接性や〈場〉の質をどう確保できるのか。各コミューンと二つのコミューン共同体が辿ってきた歴史が大きく異なる中で、新コミューン共同体との補完関係の模索が続く。

表3 リヨンスにおける各期の特性

国家レベルの動き	年代	特徴	リヨンス関係		
フランス革命	1789	■前史 ・王の城跡のある都市で、パリ 100km 圏に位置し、19 世紀末以降、保護地として知られていた。	11 世紀：アンリ 1 世による築城 1545：大火で街並み消失		
アソシアシオン法 歴史的建造物 (M.H.) 法	1901	・主要産業は林業であったが、戦後衰退していき。	1906-27：教会 (Eglise)、中央市場 (belle) を国の歴史的建造物 (M.H.) を文化財に登録した		
有給休暇制度の導入	1936		1929：国から「保護の村」(Commune de Villégiature) の指定		
第 1 次世界大戦 (-1918)	1914		1929：アソシアシオン (住民主体の非営利活動団体)「リヨンスの友」(Les Amis de Lyons) の設立		
第 2 次世界大戦 (-1945)	1939				
M.H. 法改正：500m 圏規制	1943				
第五共和政 開始 (ドゴール就任)	1958	■第 1 期：戦後復興と将来展望模索 ・必要な生活インフラの整備やモータリゼーション等の影響によりまちの産業構造や空間構造が変化、地域の固有性喪失の危機にあり、将来展望を模索した期間。	①地域課題 ○戦後復興への対応 ・交通・産業構造の変化がもたらす経済・生活環境面への対応 (インフラ整備・宅地開発等) ○地域の固有性の喪失危機 ・上記に伴い、地域の歴史的固有性が喪失の危機にあったこと		
土地基本法 (LUF)：土地占有プラン (POS) 等の適用	1967		②政策の主体 1957：ヴォービュイ市長 就任 (任期 1957～1977) 1970 年代：サンディカ (事務組合) との連携が始まる		
第 1 次オイルショック	1973		③政策の展開 1955～：宅地造成が始まる 1965～1966：小学校改修・建設 1972～：上下水道整備・更新 1975-80 年代：1955 年に続き宅地造成 1976：Lyons-la-Forêt の建築等をまとめた書籍 (国立印刷所発行) 刊行		
ミッテラン政権 地方分権法	1981	■第 2 期：観光コミュニティを目指す ・就任前から上記 1) の課題を認識したコラル市長が、ミッテラン政権以降の地方分権の国家的流れを受けて、議会や住民とともに観光コミュニティを目指した将来展望を明確化し、施策を積み上げた期間。	1977：コラル市長 就任 (任期 1977～2007) ・期間を通じ、アソシアシオン活動やサンディカへの業務委託 1987：住民参加協議 (コンセルタシオン) 1993：三つ花を獲得 (花一杯運動) 1996：「美しい村」協会に加盟		
村 協会設立 権限分掌法 (SD, POS 等)	1982		1983：議会が広場の駐車場移設を決定 1985-90：キャンプ施設の整備 1986-88：広場の再整備 1989：市庁舎の改修 1990：観光協会設立 1993：老人ホームを建設 1993：中心街の一方通行化 1993-96：POS の策定 1996：文化財指定 3 件		
EU の誕生 ATR 法 (コミュニティの制度化)	1992				
シュヴェスマン法 (EPC) の位置強化)	1992				
都市の連帯と再生に関する法律 (SRU 法)	2000	■第 3 期：コミューン共同体を運営し、生活と経済 (観光) のバランスを追求 ・コミューン間広域行政組織を強化する国家的動きの中、コミューン共同体の運営を軌道に乗せていった時期。 ・第 2 期から議員だったブルヴィエ市長が、将来の地域像を継承し、生活と経済 (観光) のバランスに配慮しつつ、ハード・ソフト両面での総合的な生活環境の質の向上を目指した時期。 ・花一杯運動で 4 つ花を獲得。その後、同運動で、緑の保護地賞 (2011)、コンクール 1 位 (2014) (景観の価値を高めた賞)、金賞 (2017) を獲得。	○コミューン共同体の運営と総合的な生活環境の質の向上 ・コミューン共同体との補完関係を構築し、行政サービスを維持・向上させ、あらゆる社会層の住民の生活と経済 (観光) とのバランスのとれた総合的な生活環境の質の向上を実現すること		
SCOT, PLU 制度強化	2003		1996：リヨンス=ラ=フォレコミューン共同体に加盟 2008～：ブルヴィエ市長 就任		
リーマンショック	2008				
グルネル 1 法	2009				
グルネル 11 法	2010				
オランダ政権	2012				
ALUR 法制定 (PLU, SCOT 強化)	2014				
NOTRe (ノートル) 法	2015		2017：リヨンス=アンデル・コミューン共同体 (現 30 コミューン) に加盟		
			1999：広場に噴水を設置 2001～：高齢者世帯への食事配達、学童保育などコミューン共同体のサービスが本格稼働 2004：一方通行道路に駐車場整備。 2006～：社会供給住宅の整備 (以降、3 年毎に継続) 2008～：照明、歩道改善 広場でのコンサート開催 ストリートファニチャー、ベンチ等の整備 2009：小学校へ IT 導入 2009：文化系アソシアシオンへバス (活動場所) を提供 2010：郵便局に CAF を併設して維持 2010：環境等デザイン 2014：地域都市計画 (PLU) 承認 (開発面積 17ha→4ha に大幅削減) 2015：色彩統一の検討		

空間-社会構造図による分析

空間-社会の基本構造

- 61 リヨンスの空間的な特性 (横軸) は、敷地、中心円形街区、周辺市街、丘陵上、を単位に構成されている (図 4, 5)。「敷地」は城跡の周囲に連担して「中心円形街区」を形成し、その外側の斜面地や低地 (河川周辺) (写真 12, 13) に住居や別荘地、放牧地が混在する「周辺市街」が広がる。そしてさらにその外周を、「丘陵上」の土地利用 (写真 14) が包み込む。社会的活動 (縦軸) の〈主体〉の構成は、家族・商店、アソシアシオン、教会、コミューン政府からなり、開田高原地区に比較してきわめてシンプルであることが見て取れる。
- 62 コミューン内では、広場やファサード、そこに飾られる花などを除き、社会的活動の層が複合化する箇所は少なく、PLU が空間を制度的に担保している。以上、リヨンスの空間-社会構造の全体像は、開田高原地区と比較し簡潔で安定している。端正な街並みや、地形と調和した明確な土地利用から生まれる美しい風景はこうした構造を反映したものである。

図4 リヨンスの空間-社会構造図

図5「円形街区」「周辺市街」と「敷地」の分布図（凡例は建築年代。S:世紀）

作図／鹿野正樹

写真12 サン・トニ教会と周囲の丘陵斜面

写真13 低地のリュール川（民地）と牧草地

写真14 丘陵上の土地利用（農地）

公共圏的空間の特性

- 63 「広場」（写真15）が公共圏的空間の特性を端的に示している。広場とその周辺には、緑枠（図上の横方向）で示される活動が重なり、かつ縦方向に複数の破線が結ばれていることから、様々な活動〈主体〉が複合的に関連していることがわかる。具体的に見ると、コミュニオンが運営する定期市（写真16）、アソシアシオンのイベント活動、「花一杯運動」等が質を担保する花壇、隣接商店によるオープンカフェなどの、施設と活動が広場と周辺空間に集中し、市庁舎や観光案内所も近接している。それらが「円形街区」の中心的位置にある点も特徴的である。

写真15 広場の賑わい

写真16 市場で〃の定期市・イヘ 〃ントの開催

コルンラーデの空間－社会構造図

- 64 以下、リヨンス、開田高原地区との比較のためにコルンラーデの空間－社会構造図の特性を確認する（図6）。コルンラーデはドイツ北西部、ニーダーザクセン州に属する人口785人（2015年）、面積18km²のゲマインデである。
- 65 コルンラーデの空間的広がり（横軸）は、敷地、旧市街地部、新興住宅地、丘陵上、低地部を単位として形成されている。社会的活動の広がり（縦軸）は家族、

近隣、フェライン（住民主体の非営利活動団体）、教会、ゲマインデ政府という基本単位がある。その中で家族が「敷地」を、ゲマインデ（地方政府）が公共用地、道路等を管理する。「敷地」の一部は沿道地として公共的に活用され、広場は住民協働で管理・運営されている。加えてフェラインが小河川の再自然化を担うなど、リヨンスに比較して空間-社会構造の一部が複合化している点に特徴がある。公共圏的空間の特性を明確に示す存在が「公民館」と「村の広場」である。両者はゲマインデ、フェライン、住民等と、所有・管理・運営の複合的な関わりを示す破線で結ばれている。近年では、この2箇所でシリア難民のドイツ語学習、数万人が集まる蚤の市の開催など、地域内外の多数の人々が関わる様々な活動が展開している。

図6 コルンラートの空間-社会構造図

公共圏的空間、風景、ローカル・ガバナンス～「地域の物語」の再生サイクルを巡る考察～

〈主体〉と〈場〉の変遷に共通する構造

- 66 本稿第2章で示した「自治の〈主体〉と〈場〉」は、相互に影響を与えつつ育まれていく」という仮説は、第3章の〈主体〉と〈場〉の変遷史を通じて概ね検証し得たと考える。そのうえで我々は、各事例地域が「閉鎖的になることなく、その固有性と存続可能性を追求」しえた自治的な条件として、「I.存続の危機」「II.物語の書き換え」「III.公共圏的空間の創出」「IV.ローカル・ガバナンスによる〈場〉の運営」という4つの契機からなる「地域の物語」の再生サイクルを抽出しようとする。以下に、本研究で調査した他の2事例（妻籠地区、コルンラート）の調査結果を補足的に用い、この再生サイクルを概説する。

- 67 まず4事例とも、1970年代初頭までに「I.存続の危機」に直面している。モータリゼーションの進展や高度成長の終焉等を背景に、幹線交通網へのアクセス性の悪さ（特にリヨンス、妻籠地区）、主要産業の衰退（開田高原地区、リヨンス、妻籠地区）、自治体行財政改革による合併（コルンラーデ）などの危機に直面することとなった。
- 68 次に、この危機はこれまでの政策運営では回避できない、と明確に認識した先見的な首長や地域団体が新たなリーダーとなり、政策の〈主体〉として登場する。例えばリヨンスではコラル市長が広場の再構築を公約（1983年）して観光へ舵を切り、開田高原地区では青樹村長が開発を制限する条例を制定した（1972年）。コルンラーデは合併を回避し、ザムトゲマインデ（連合自治体）の構成自治体となる選択（1974年）をし、妻籠地区では小林氏（後の「妻籠を愛する会」の理事長）が歴史的建造物の保護を本格始動している（1971年）。
- 69 こうした政策選択は、短期的な危機対応ではなく、地域の新たな将来を予感させるものであった。つまりこの選択は、既往の物語（将来も続くと思われていた地域イメージ）を大きく修正する「II.物語の書き換え」であったと解釈できる。
- 70 しかし、新しい物語が直ちに地域住民等に共有されるわけではない。リーダーたちは、政策や地域の自治的・主体的取り組みを総合的に運用し、物語の書き換えを〈場〉の形成に反映させることで新たな物語の浸透を図っていく。各事例ではおよそ1980-2000年の間の取り組みである。この動きのなかで、「III. 公共圏的空間の創出」が進行していく。
- 71 すでに見たとおり、本研究では公共圏的空間を、「諸〈主体〉の所有・管理・活動等が集中し、地域外の〈主体〉とも関わりうる、開かれた〈場〉」と定義し、空間—社会構造図を用いてその内部構造を明らかにしている。開田高原地区では地区の中央を貫く国道の沿道や木曽馬の里、風景・自然観察ポイント、リヨンスでは円形街区の広場、コルンラーデでは公民館と「村の広場」などがこれにあたる。この公共圏的空間という〈場〉を媒介として、多様な〈主体〉の相互関係が生まれ、外部からの視点も融合しネットワークが形成される。こうして物語の書き換えが自覚され、共通の当事者意識が育まれる。
- 72 そして、この公共圏的空間の創出が「IV.ローカル・ガバナンスによる〈場〉の運営」を促していく。公共圏的空間は、4事例共に中心部や重要な箇所に位置しているが、その形成過程においては、地域の多様な〈主体〉が参加し、住民や専門家が活発に意見を交わす討論の場が成立している。具体的には、リヨンスの広場の再整備におけるコンサルタシオン、コルンラーデが「新しい村づくり」の実現に向け導入した住民主体の委員会、開田高原地区の区長会や妻籠地区の「妻籠を愛する会」のなかでの議論である。また、開田高原地区、妻籠地区の専門家による調査などを例示できる。
- 73 この形成過程を通じて育まれる公共圏的空間＝〈場〉の運営は、従来の地方政府の空間管理の枠を越えたものである。同時にその過程は、多様な〈主体〉に活動の空間を提供しつつ地方政府（とりわけ行政）と住民が共に活動するという、〈主体〉と〈場〉の動態的な関係性を生み出していく。こうして実現された「IV.ローカル・ガバナンスによる〈場〉の運営」は、地域全体の住民生活と環境の質の向上を大きく推進していく。

「物語の書き換え」を巡る考察

「物語の書き換え」を促す自己了解の更新

- 74 では、各事例の第二の契機である「II. 物語の書き換え」が、危機への対症療法ではなく、将来を展望するような独自の方向性を導出した要因はどこにあるのだろうか。
- 75 本研究の仮説は以下のとおりである。すなわち、生き生きと活動している自治体や地域は、「これまで...してきた私たちは、これから一であろうとして（未来の可能性をめがけて）、いま～をしている」という、明確な時間的自己了解を伴っているのではない⁴。逆から言えば、社会環境の変化の中で自己了解の物語が曖昧になるとき、直面した危機を乗り越えることは困難になる。
- 76 第3章で捉えた〈主体〉と〈場〉の変遷から二つの危機要因を抽出することができる。ひとつは、従来の社会活動の延長線上に、「これから一であろうとする」展望、すなわち将来の可能性が見いだせなくなる場合である。今ひとつは、いわゆるアイデンティティ・クライシスの問題、つまり現代的な価値の中で「これまで...してきた私たち」という過去の意味が無価値なものとして解体される危機に晒される場合である。
- 77 これら二つの要因を踏まえるならば、「物語の書き換え」に至るということは、その過程において、未来の価値を創造しつつ自らの過去の蓄積の意味を読み換えるという座標軸の転換が起きていることを意味する。それゆえ、危機に直面しつつ物語を書き換えようとしたリーダーの言葉や決断には非常に重いものがある。
- 78 リヨンスのブルヴィエ市長は「1980年代に方向転換しなかったら、あなた方が調査に来るような場所にはなっていなかった」と語り、妻籠地区の小林氏は「資源のない村にも資源はある。ただ、その価値を認めてやらないから無いようにみえるだけ」と言明する。これらの言葉からは、書き換えられた自己了解の物語の奥深い部分に、来訪者の居場所を想定する視点が生じていることがわかる。すなわち、現在は地域との関わりがない、未だ想像上でしかない人々を、自分たちの地域との豊かな関わりの中で受け入れていくための条件を観取し、そこから地域の将来展望を組み替えて行こうとする視点である。本研究では、この視点を「他者性の内部化」と定義する。それは、異質な他者たちに対して地域を開き、彼らと共に生きる仕方を見いだすことなくしては地域を将来につなぐことはできない、というリーダーの強い覚悟を表してもいる。
- 79 例えば、リヨンスの広場は来訪者にとっても憩いの場となり、開田高原には多数の人々が移住し（地区人口の1割強）、妻籠から馬籠への旧街道は数十年を経て散策者の半数を外国人が占めるようになってきていることに、「他者性の内部化」の発現した姿を見てとれる。他者性を内部化しつつ深化するリーダーの自己了解が、不利な地理的条件を、むしろ他者たちがその空間に赴かなければ感じられない魅力と可能性を秘めた独自の〈場〉である、と捉え返す「逆転の発想」を生み出し、この自己了解から〈場〉の深い受容性が育まれていくのである。

「物語の共有」と公共圏的空間

- 80 本稿の問題意識に照らして特に重要な点は、各事例において、新たな物語が地域内で共有される過程と、公共圏的空間の創出過程が同時に進行していたことである。両過程の関係性を考察する上で、H・アーレントの「公的空間 *der öffentliche Raum*」の概念が示唆に富む。

- 81 アーレントによれば、公的 (öffentlich) という用語の第一の意義は「誰でもそれを見たり聞いたりできること、それにより可能な限り広範な公共性が当の現象に授けられること」を意味する。つまり「魂の情熱、精神の思想でさえ、.....私秘性を剥奪され、非個人化されない限りは、不確かな影のような存在しかもたらさない」[Arendt(1960), S.62] のであり、自分と同じように見たり聞いたりする「他者が現存するおかげで、私たちは世界と私たち自身のリアリティを確信することができる」[ibid, S.63]とされる。第二に、公的という用語は、私たちに共通の「世界そのもの」を意味しており、「テーブルがその周りに座っている人びとの真中に位置する」ように、「人びとを結びつけると同時に人びとを分離させている」と指摘する[ibid, S.65f.]。
- 82 本研究において定義した公共圏的空間は、アーレントが「公的」と捉える概念の2つの意義(①何事かが公示され人びとに見られ聞かれる、②人びとを結びつける持続的な空間)が具体的な形をとって現れたもの、とみなすことができる。つまり、リーダーから始まる「物語の書き換え」が、政策を通して広場や建築改修など誰の目にも見える「物」として公的に示されたときに初めて、諸〈主体〉に物語のリアリティが確信され、これを囲んで諸〈主体〉の交流とさかんな議論が行われる公共圏的空間が創出されていく。個人の自己了解を内在させた共同体の集合的な自己了解(地域の物語)はそうした議論と共有化の帰結であり、その形成過程はそのまま、新たな〈主体〉を含む多様な〈主体〉による〈場〉の運営を通じたローカル・ガバナンスの再構築という運動でもあった。
- 83 だからこそ公共圏的空間という〈場〉は、地域あるいは共同体、さらに来訪者にとっても、自らの存在意義や可能性を表現するシンボリックな風景として捉えられるようになる。

風景の2つの本質

- 84 試みにひとつの情景を思い描いてみよう。眼前に広がる〈場〉の〈風景〉、特に公共圏的空間の〈風景〉は、例えばベンチなどの休憩施設や蚤の市などの活動の姿を通じて、これからの多様な活動の可能性をイメージとして提示する。そのさいこの可能性が、地域内の人々だけでなく、未来にその〈場〉に関わるであろう他者たちに対しても開かれている点が重要である。
- 85 他方で〈風景〉には、共同体の歴史的な自己了解の蓄積が視覚的に現れたもの、というもう1つの特性がある。例えば、広場を囲繞する建築物が織りなす〈風景〉は、その形式や素材感等を通じて、その場で活動する人々に共同体の歴史の意味を体感的に問いかけてくる。各事例における「公共圏的空間の創出」のさいに、歴史的建造物や生け垣、塀などが形成する〈風景〉を、それらの素材や工法にまでこだわって公的に保全する動きが見られたのも、自身の歴史的な自己了解を形象化する努力とみることができる。
- 86 中村良夫は、和辻哲郎『風土：人間学的考察』[和辻, 1935]を援用しつつ、「風土」を個人と社会の二重性を生きるという意味での「間柄的人間」の自己了解(identity)が現れたものと見る。そして「共同体を結ぶ無数の間柄的人間が、主体的に繰り広げる生活の実践行動が、自然環境に析出する生活の仕方の結晶が風土である」[中村, 2016, p.28]と述べている。〈風景〉は、この意味で中村のいう「歴史的風土」の視覚的側面でもある。
- 87 こうして〈風景〉は、他者や未来の活動に向けて開かれたイメージを提供すると同時に、共同体の歴史の意味を体感的に問いかけ続ける、という二つの本質的な特性をもつことがわかる。特に公共圏的空間の〈風景〉は、地域の「物語の書き

換え」を目に見えるものとして実現し、人々の間で共有していくさいの「触媒」として働く点が重要である。4事例すべてにおいて、「未来の価値を創造しつつ自らの過去の蓄積の意味を読み換える」という「物語の書き換え＝座標軸の転換」は、〈風景〉への働きかけと、その結果もたらされた新たな〈風景〉の体感を通じて実現されているのである。

ローカル・ガバナンスの再構築と住民自治・団体自治

- 88 最後に、本稿冒頭の問題意識と目的に立ち返り、自治体・地域の「自治」という観点から、「物語の書き換え」がローカル・ガバナンスの再構築へと展開する論理と課題を確認したい。
- 89 言うまでもなく、私たちの現実の生活あるいは地域は、日々、社会経済的な環境変化や様々なリスクにさらされている。その中で、多様な〈主体〉が、互いに胸襟を開いて交流し、意見を出し合い、議論し、体感を共有する〈場〉、すなわち公共圏的空間を創出できるか否か。異質な他者の声に耳を傾けながら自らを変えることができるか否か。端的に言えば、その成否は、ひとえに、地域課題に向き合って考えながら、成し得ることを自律的に模索する「住民自治」と、共同体の民主的な合意形成を基本に自立的な意思の〈主体〉であろうとする地方政府の「団体自治」、この二つの「自治」の成熟度と拮抗、相互補完にかかっている。
- 90 第3章・構造図（図3）の上部に明らかなように、自治体内部においては、五人組や区会など様々な〈主体〉が主体的に空間に関わり、それぞれの〈場〉を形成している。そうした活動や〈場〉は、伝統や慣習など地域固有の非制度的自治の実践と共に、条例、施策、予算など地方政府が担う制度的自治によって担保されている。構造図の下部に注目すれば、県や国という上位団体が、法令や補助金を用いて、自治体、地域、末端の〈場〉の管理を補完していることもわかる。そこには外部の事業者や来訪者の視点も影響する。「物語の書き換え」が共有され、公共圏的空間が創出される過程は、こうした複合的関係性を前提にしている。
- 91 それだけにその創出の模索はやすやすとはなされない。「他者性の内部化」も同様である。住民の価値観、地域の自治意識、地方政府の論理、それらが常に一致するとは限らない。ここに「地域の物語」の再生プロセスが、けっして直線的で一回性のものではないことを改めて確認できる。合併後の開田高原地区、コミュニティ共同体の再編後のリヨンス、どちらも新たな危機に直面しているといっ
- 92 しかしそれでもなお、自治体・地域は、この「物語の書き換え」と公共圏的空間の創出を模索し続けることになるだろう。なぜなら、私たちが他者と共に生きていく実在の〈場〉は地域・自治体においてほかになく、ローカル・ガバナンスの再構築につながる「住民自治」と「団体自治」という営為は、自ら追求して初めて成熟するところにその本質的価値があるからである。

おわりに

- 93 本稿の研究成果を要約すれば、以下のとおりである。
- 94 第一に、4つの事例が自らの存続可能性を追求しえた過程、言い換えれば〈主体〉と〈場〉が辿った変遷に、共通して4つの契機からなる「地域の物語」再生の道筋を見いだしたことである。そのさい特に重要な点は、危機からの脱出を可能にする「物語の書き換え」の実現過程において、リーダーや人々の〈自己了解〉の中

に「他者性の内部化」というべき動きが生じること、さらにその変化が「公共圏的空間」の中に、誰の目にも見える姿、すなわち〈風景〉として具現化されること、この2点である。

- 95 この具現化を巡って、身体的体験と結びついた現実の〈場〉と、それに関わる諸〈主体〉間の具体的な関係が、制度と非制度、個人と社会、地方政府と上位団体、外部の諸主体等のあいだのリアルな拮抗関係を内包しつつ、基礎自治体という「自治の器」の中で複合する。ローカル・ガバナンスの再構築とそれに基づく〈場〉の運営に現れているのは、この動きであった。
- 96 第二に、上記の過程において〈風景〉は、他者や未来の活動に向けて開かれたイメージを提供すると同時に、共同体の歴史の意味を体感的に問いかけ続ける、という二重の意味をもっていた。そしてこのことが、「物語の書き換え」、すなわち、「未来の価値を創造しつつ自らの過去の蓄積の意味を読み換える」という座標軸の転換を促すと考えられる。
- 97 風景とは、審美的な視覚対象である以上に、時空を媒介に私たちを未来の可能性へと結びつける体感的かつ総体的な知覚表象なのではないだろうか。私たちは、これから始まろうとする物語のイメージを、風景を通じて予感しているのかもしれない。

本研究における聴き取り調査、資料収集等では、大目富美雄氏（木曽町議会議員、開田高原倶楽部事務局長）、Thierry Plouvier氏（Lyons-la-Forêt市長）、Anne Wilkens-Lindemann氏（Colnrade市長）、藤原義則氏（公益財団法人妻籠を愛する会理事長）を始め、多くの方々にご協力いただいた。また、トヨタ財団、鹿島学術振興財団、東京経済大学学術研究センターの助成を受けて、調査研究の遂行、国際シンポジウムの開催が実現できた。ここに記して深謝する。

BIBLIOGRAPHIE

Arendt, Hannah (1960). *Vita activa oder Vom Tätigen Leben*, Serie Piper, München und Zürich, Unveränderte Taschenbuchausgabe, 9. Auflage Mai 1997.

Heidegger, Martin (1927). *Sein und Zeit*, Max Niemeyer Verlag, Tübingen, 1979.

Yamada, Keijiro, Fujikura, Hideyo, Hagai, Masami and Nishi, Ken (2013). *On the Interactive Relationship between Sustainable Landscapes and Local Governance*, pp. 631-635.

アーレント、ハンナ(1958)『人間の条件』清水速雄訳、ちくま学芸文庫(1994)、同書のドイツ語版として、アーレント(1960)『活動的生』森一郎訳、みすず書房(2015)

石田 雄(1998)『一語の辞典 自治』三省堂

遠藤 宏一(2009)『現代自治体政策論：地方制度再編下の地域経営』ミネルヴァ書房

小山 勉(2006)『トクヴィル 民主主義の三つの学校』ちくま学芸文庫

トゥアン、イーファー(1977)『空間の体験』山本浩訳 ちくま学芸文庫(1993)

トクヴィル、アレクシ・ド(1835, 1840)『アメリカのデモクラシー』松本 礼二訳 岩波文庫 (2005)

中村 良夫 (2016)「風土自治論の可能性ー21世紀の故郷を育てるー」『東京経済大学国際シンポジウム 自治しうる〈主体〉と〈場〉を問い直すー基礎自治体のサステナビリティとローカル・ガバナンスに関する国際シンポジウムー』東京経済大学国際シンポジウム「自治しうる〈主体〉と〈場〉を問い直す」企画政策委員会編 pp. 28-34

中村 良夫、鳥越 皓之、早稲田大学公共政策研究所編(2014)『風景とローカル・ガバナンス：春の小川はなぜ失われたのか』早稲田大学出版部

中村 良夫 (1982)『風景学入門』中央公論社

西 研 (2019)『哲学は対話する』筑摩選書

西 研 (2017)『ルソー エミール：自分のために生き、みんなのために生きる』NHK出版

西尾 勝(1990)『行政学の基礎概念』東京大学出版会

ハイデガー、マルティン (1927)『存在と時間I〜III』原 佑・渡邊 二郎訳、中公クラシックス (2003)

羽貝 正美 (2007)『自治と参加・協働：ローカル・ガバナンスの再構築』学芸出版社

ハバーマス、ユルゲン (1990)『公共性の構造転換・第2版』細谷 貞雄・山田 正行訳、未来社 (1994)

藤倉 英世、羽貝 正美、西 研、山田 圭二郎、薩田英男、鹿野 正樹、中村良夫 (2019)『「地域の物語」の再生を巡る自治の諸相：1960年代以降の日・独・仏における 公共圏の空間、風景、ローカル・ガバナンスの変遷とその構造比較』一般社団法人公共経営研究ユニット

藤倉 英世 (2013)『基礎自治体における景観と自治の再構築に関する実証的研究』首都大学東京都市環境科学研究科 博士学位論文

藤倉 英世、山田 圭二郎、羽貝 正美 (2010)「地域景観と地域社会の相関構造及び景観の内的システムの生成・発現に関する実証的研究」土木学会論文集D、66(3)、pp. 394-413

藤倉 英世、山田 圭二郎、羽貝 正美 (2012)「基礎自治体の景観を巡る政策循環プロセスと自治の基盤の再構築に関する実証的研究：長野県旧開田村の景観を巡る政策群を対象として」土木学会論文集D3、68(3)、pp. 160-179

ベルク、オギュスタン (1986)『風土の日本』篠田 勝英訳 ちくま学芸文庫(1992)

山田 圭二郎 (2008)『「間」と景観：敷地から考える都市デザイン』技報堂出版

ルソー、ジャン＝ジャック(1762)『社会契約論』作田 啓一訳『社会契約論・人間不平等起源論』白水社イデー選書・所収 (1991)

レルフ、エドワード (1976)『場所の現象学：没場所性を越えて』高野 岳彦・阿部 隆・石山 美也子訳、ちくま学芸文庫 (1999)

和辻 哲郎(1935)『風土：人間学的考察』岩波文庫 (1979)

NOTES

1. Heidegger (1927) の65節 (S.323-331) において、人間のあり方（現存在の存在）は「時間性」として捉えられる。この捉え方は、共同的主体（自治体、地域、企業等）のあり方に対しても当てはまると考えられる。

RÉSUMÉS

今日、日本では、多くの自治体・地域が少子高齢化、人口流出等の大きな社会環境の変化に直面し、存続の危機に晒されている。しかし本来、自治体や地域とはいわば「自治の器」であり、多様な〈主体〉が互いに拮抗しつつ、共通利益や社会システムの改善を模索していく〈場〉である。本稿は、日仏の小規模自治体・地域が共に1960年代以降存続の危機に晒されながら、自らの存続可能性を追求しえた理由は何か、そこに風景はいかなる役割を果たしたかを明らかにすることを目的とした。比較分析には空間 社会構造図という独自の手法を適用した。結果として、対象地域がその存続可能性を追求しえた過程には、共通して4つの契機からなる「地域の物語」の再生という道筋が確認され、その原理的考察から「自己了解」「他者性の内部化」「公共圏的空間」という鍵概念が抽出された。〈風景〉はこの過程で、「物語の書き換え」即ち「未来の価値を創造しつつ自らの過去の蓄積の意味を読み換える」という座標軸の転換を促していた。

Local authorities and territories are "places" in which various "actors" compete while pursuing a common interest and improving the social system. By adopting this perspective and analysing Japanese and French cases dating back to the 1960s, this article seeks to explain how small local authorities or regions faced with a threat to their survival managed to overcome crises and understand the part played by the landscape in this process. To do so we applied our own approach which we have termed as "a diagram of the social-spatial structure" method. The result of our study confirmed the existence of a process of "regeneration of local history" consisting of four stages and enabled us to identify the following key concepts: "self-understanding", the "internalisation of otherness" and the "space of the public sphere". In this process, the landscape fosters a "rewriting of history", changing the understanding of "the meaning of a past heritage while creating future values".

INDEX

キーワード：「地域の物語」の再生（自己了解の更新）、他者性の内部化、公共圏的空間、ローカル・ガバナンス、空間 社会構造図

Keywords : regeneration of "local history" (renewal of self-understanding), internalisation of otherness, space of the public sphere, local governance, diagram of the social-spatial structure

AUTEURS

YAMADA KEIJIROU 山田圭二郎

金沢工業大学 准教授（景観工学）

keijirou.yamada[at]neptune.kanazawa-it.ac[dot]jp

FUJIKURA HIDEYO 藤倉英世

早稲田大学 公共政策研究所・招聘研究員（都市科学）

hideyo1[at]ba3.so-net.ne[dot]jp

HAGAI MASAMI 羽貝正美

東京経済大学 教授（行政学）

hagai[at]tku.ac[dot]jp

NISHI KEN 西研

東京医科大学 教授（社会哲学）

nishiken[at]tokyo-med.ac[dot]jp

EVELLIN-KATSUKI KEIKO エヴラン・勝木慶子

通訳・翻訳家（都市行政学）

katsuki.keiko[at]gmail[dot]com